

インドネシアルピアを取り巻く環境

2015年4月10日

当月の選択通貨のお知らせ

平素はグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。本ファンドの主要投資対象ファンドの4月の選択通貨は、直近の金利水準やファンダメンタルズ等を勘案し、インドネシアルピアが投資対象として選定されました。

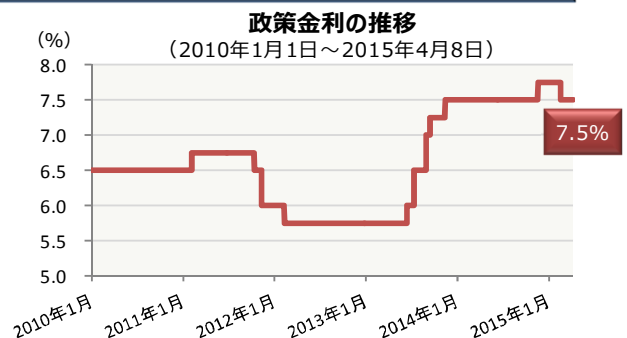
本レポートでは、インドネシアを取り巻く環境（経済状況やファンダメンタルズ等）についてご紹介します。

※通貨の選定は、ミレニウム・グローバル社が主に米ドル金利との金利差に着目して1通貨を選択しており、原則として毎月見直しを行います。

インドネシアの政策金利と通貨について

①世界的に低金利化傾向が続く中、高い水準を維持するインドネシアの政策金利

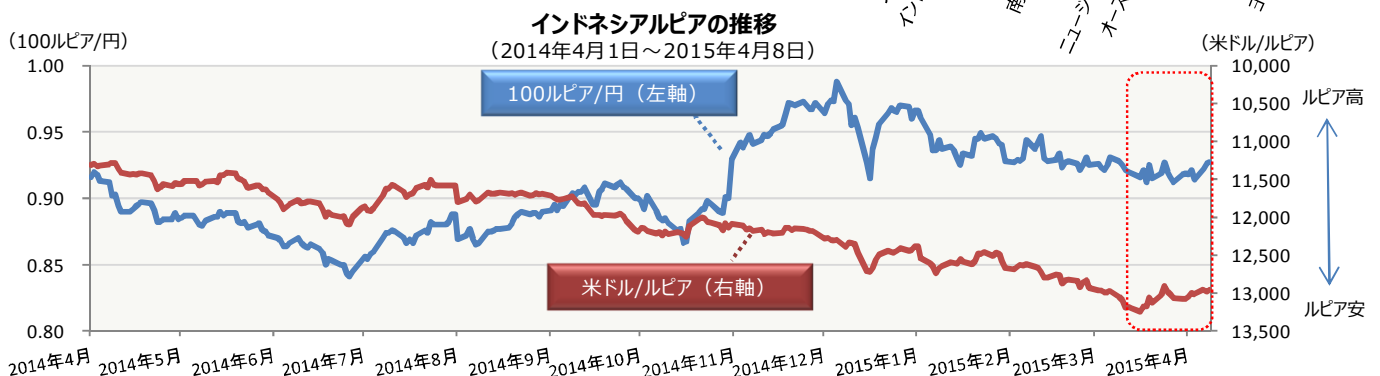
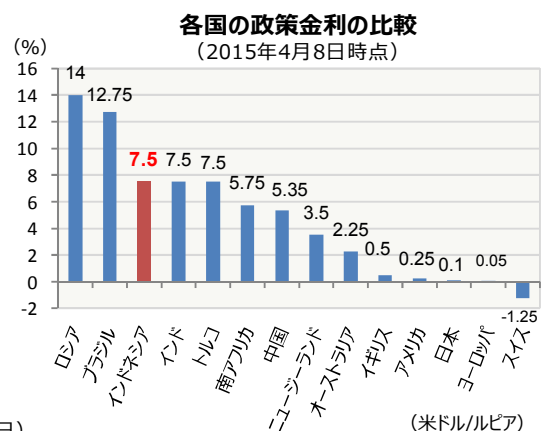
インドネシアの政策金利は7.5%であり、主要先進国や新興国と比較して高い水準を維持しています。インドネシア中央銀行は2015年3月に約3年ぶりに利下げして経済成長のテコ入れを急いでいるものの、3月17日の月例理事会では政策金利を7.5%で維持することを決めました。



②通貨は下落後、緩やかに上昇傾向へ

下落を続けているインドネシアルピアは、対米ドルで緩やかに上昇に転じています。通貨安の背景には3年連続の貿易・経常赤字に加え、米国の金利引き上げの懸念等があり、短期的には今後も不安定な展開が続くことが予想されます。

しかし、今後期待されるインドネシアのジョコ大統領による構造改革が進展すれば、更なるマクロ環境の改善につながり、インドネシアルピアへの投資の魅力が高まると考えています。



(出所) 政策金利の推移、各国の政策金利の比較、インドネシアルピアの推移ともにブルームバーグのデータに基づき、SBIアセットマネジメントが作成。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

インドネシアの経済状況

① ジョコ大統領、初来日でインドネシアの高成長に向けてインフラ促進を掲げる

昨年10月に就任したインドネシアのジョコ大統領は2015年3月22日に初来日しました（3月22日から25日まで滞在中）。滞在中、同大統領は、安倍首相との首脳会談で、日本からインドネシアへの1,400億円の経済協力の合意したほか、講演会では、インドネシアの更なる成長に向けて、首都ジャカルタの都市高速鉄道、首都近郊の港湾整備、空港拡張などのインフラプロジェクトを引き続き日本の協力の下で進めたいとの意向を表明しました。



② 安定的に高成長が続くインドネシア経済

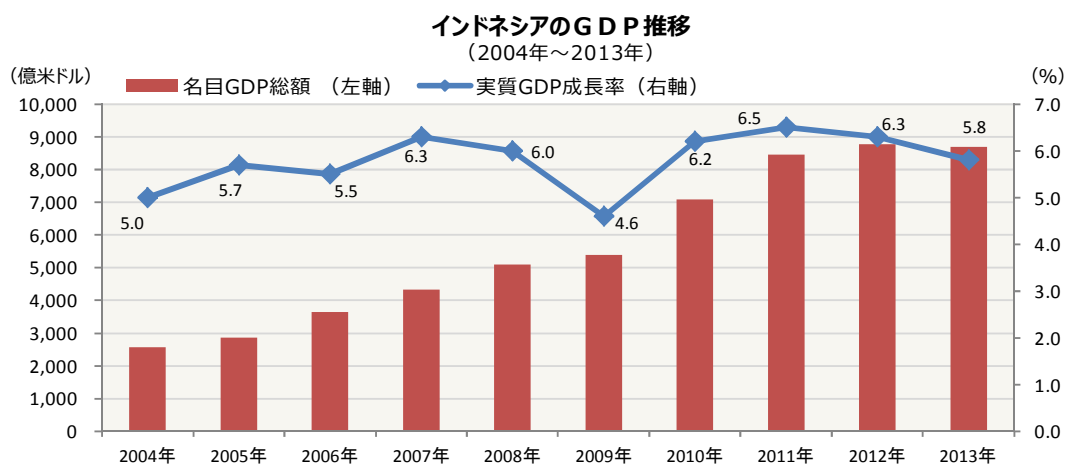
インドネシアのGDP成長率は高い水準を維持しています。足元は5.8%まで減速しているものの、世界第4位の人口を背景とした個人消費が堅調に拡大していることから今後は緩やかに回復していくことが期待されます。



近年、商業施設（ショッピングモール）や自動車が増加しています。

③ ジョコ大統領の今後の政策実現に期待

ジョコ大統領は公約で7%以上の経済成長を目標に掲げており、達成に向けて様々な政策の実現が期待されます。また、中国主導で設立するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を既に表明しており、鉄道や港湾、発電施設などのインフラ整備の促進や経済成長が期待されます。



(出所) JETROのデータに基づき、SBIアセットマネジメントが作成。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

インドネシアピアを取り巻く環境

2015年4月10日

マクロ環境の改善

① 原油安の恩恵を受けるインドネシア経済

世界的な原油安は、原油輸入国であるインドネシアに想定外のマクロ環境の改善や経済効果を生み出しています。

インドネシア政府にとって、燃料関連の補助金は大きな負担となっていました。原油安を機に補助金を撤廃したことで、赤字が続いていた財政収支や貿易収支が改善され、今後、補助金削減で浮いた予算をインフラ開発などの成長策に回しやすくなると期待されています。

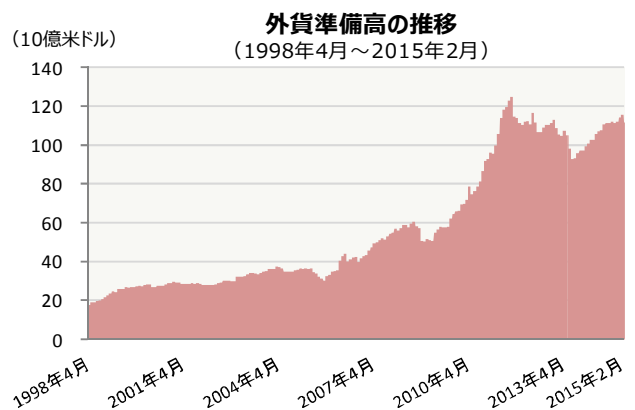
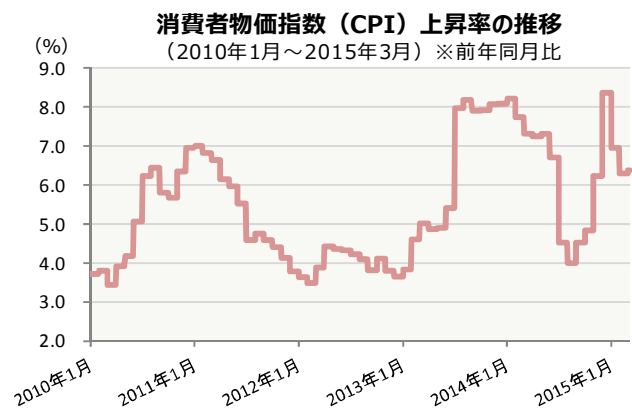
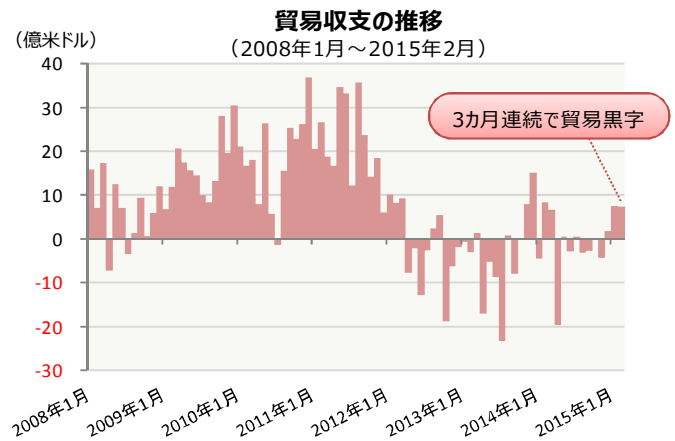
② 貿易収支とインフレ率は改善傾向へ

インドネシアの貿易収支は、2012年以降3年連続で赤字が続きましたが、2015年現在では2月は+7.4億ドルと前月と同額で、3カ月連続の黒字となりました。

インドネシアでは通貨安が輸入物価の上昇を招くため、2014年後半以降にインフレ率は上昇しましたが、世界的な原油安の恩恵等もあり、一旦落ち着きを取り戻しています。

③ 積み増しが続く外貨準備高

足元、インドネシアの外貨準備高は再び増加しています。インドネシア中央銀行は、2013年の通貨下落時に、外貨準備の水準が低いことを懸念された経験から、外貨準備の増強を重視。その結果、近年、外貨準備高は増加に転じており、1,100億円台に到達しています。



(出所) 貿易収支の推移、消費者物価指数(CPI)上昇率の推移、外貨準備高の推移ともにブルームバーグのデータに基づき、SBIアセットマネジメントが作成。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

インドネシアピアを取り巻く環境

2015年4月10日

ご留意事項

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

●価格変動リスク

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的にETF等値動きのある有価証券等に投資をします。実質的な投資対象となるETFの価格は、組入れリート発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響され、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収出来なくなることもあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●カバードコール戦略に伴うリスク

本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が採用するカバードコール戦略では以下のリスクがあります。

- ・グローバル・リートETFへの投資とそれぞれのETFを参照するコール・オプションの売りを組み合わせるグローバル・リート・カバードコール戦略では、各リートETFの価格が上昇した場合でも、それぞれのコール・オプションの権利行使価格以上の値上り益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受取ることができるものの、グローバル・リートETFに投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。
- ・選択通貨への投資と円に対する選択通貨のコール・オプションの売りを組み合わせる通貨・カバードコール戦略では、選択通貨が円に対して上昇した場合でも、コール・オプションの権利行使価格以上の値上り益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受取ることができるものの、選択通貨に投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。
- ・コール・オプションの売りを行うことにより得られるオプション・プレミアムの水準は、当該売りをを行う時点の価格水準や権利行使水準、価格変動率（ボラティリティ）、権利行使価格までの期間、金利水準、配当（分配）水準、需給等複数の要因により決まりますので、当初想定したようなオプション・プレミアムの水準が確保できない可能性があります。
- ・売却したコール・オプションの評価値は、売却後に価格水準やボラティリティが上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被り、ファンドの基準価額が下落することがあります。
- ・各カバードコール戦略の投資成果は、オプション取引の権利行使日の価格によって決定されるものであり、権利行使価格までの間に価格が権利行使価格を超えたととしても、その後下落すれば権利行使価格までの値上り益を享受できない場合があります。
- ・各カバードコール戦略において、特定の権利行使期間で価格が下落した場合、再度カバード・コール戦略を構築した場合の値上り益は、戦略再構築日に設定される権利行使価格までの値上り益に限定されますので、その後当初の水準まで価格が回復しても、本ファンドの基準価額の回復は緩慢になる可能性があります。

●スワップ取引に関するリスク

- ・本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引は、ファンドの資産の全額を証拠金として相手方に差し入れ、グローバル・リートETFと為替取引のプレミアム戦略の投資成果を享受する契約ですので、スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産等により、当初の契約どおりの取引を実行できず損失を被るリスクがあります。
- ・投資対象とする外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が現実に取引するグローバル・リートETFやオプション取引については何らの権利も有しておりません。
- ・投資対象とする外国投資信託証券では、スワップ取引の相手方から日々当該外国投資信託証券の純資産相当額の担保を受取ることでスワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することは出来ず、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。

●為替リスク

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的に外貨建て資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。従って、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、為替取引・プレミアム戦略において、選択通貨金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がコストとなります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用し為替取引を行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この場合、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該選択通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

●カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制や税制が変更されたり、新たな税制が適用される場合があります。さらに、外国政府の資産の没収、国有化、差し押さえなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。

●流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることになったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

●その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

●リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングしています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様へ帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

インドネシアルピアを取り巻く環境

2015年4月10日

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した金額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	日本、ニューヨークの証券取引所及び銀行の休業日。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成26年9月18日（木）～平成27年9月17日（木）※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	購入・換金申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象となる投資信託証券の申込み・解約、換金の停止および基準価額算出の中止、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	平成30年6月18日（月）（設定日：平成25年6月28日）信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
線上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が償還となる場合、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には線上償還となる場合があります。
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	毎年6月、12月の決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.2312%（税抜：年1.14%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。									
	運用管理費用（信託報酬）									
	内訳	<table border="1"> <tr> <td>（委託会社）</td> <td>年1.2312%（税抜：年1.14%）</td> </tr> <tr> <td>（販売会社）</td> <td>年0.5940%（税抜：年0.55%）</td> </tr> <tr> <td>（受託会社）</td> <td>年0.5940%（税抜：年0.55%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年0.0432%（税抜：年0.04%）</td> </tr> </table>	（委託会社）	年1.2312%（税抜：年1.14%）	（販売会社）	年0.5940%（税抜：年0.55%）	（受託会社）	年0.5940%（税抜：年0.55%）		年0.0432%（税抜：年0.04%）
	（委託会社）	年1.2312%（税抜：年1.14%）								
（販売会社）	年0.5940%（税抜：年0.55%）									
（受託会社）	年0.5940%（税抜：年0.55%）									
	年0.0432%（税抜：年0.04%）									
投資対象とする外国投資信託証券の信託報酬等 ^{※1}	年0.64%									
その他の費用及び手数料	実質的な負担 ^{※2}									
	年1.8712%（税込）程度									
その他の費用及び手数料	<p>※1 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.64%）を表示しております。</p> <p>※2 本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬になります。</p> <p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目録見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が言明から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>									

※ 当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

<委託会社>	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図および運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。